

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3831

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,044,823	10,389,969	13,509,419
経常利益 (千円)	768,409	1,364,913	896,210
四半期(当期)純利益 (千円)	865,470	1,145,022	826,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,619,409	1,497,148	1,733,799
純資産額 (千円)	18,399,370	20,030,762	18,865,160
総資産額 (千円)	21,784,700	23,921,886	22,604,066
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.72	23.42	16.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.69	23.37	16.90
自己資本比率 (%)	82.5	81.8	81.6

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.62	12.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社グループは、タイ洪水の被災もあり連続して営業損失を計上したことにより、平成24年3月期の有価証券報告書より「重要事象について」を記載しておりました。

このような状況を解消すべく、海外主要生産工場の再編等によるグローバルな生産体制の見直しと製品の競争力を高めるために生産効率向上を進めてまいりました。

その結果、前連結会計年度において営業利益に転じ、当四半期連結会計期間においても継続して営業利益を計上しており、平成27年3月期通期において期初計画を上回る見込であること等から、「重要事象等」は解消したと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続き、欧州は不安定ながらも大きな変動がなく推移しましたが、中国経済の減速状態は改善することはありませんでした。

我が国の経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動や円安の影響による落ち込みも見られましたが、総じて回復基調が続きました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、中国メーカーがシェアを拡大しているスマートフォンや市場が回復した北米向け自動車用などが好調な一方、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電は依然として伸び悩みました。

このような状況の中で当社グループは、市場の変化に対応するため従来のAV家電に加えて新規市場の開拓と拡販に注力してまいりました。また海外製造拠点の効率的で安定した生産体制を確保するためにグループをあげて対応してまいりました。売上高の回復が遅い中で利益を確保するため、自動化等によるコストダウンや全部門での経費削減を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は103億89百万円(前年同期比3.4%増)となりました。営業利益は5億15百万円(前年同期比320.2%増)、円安により為替差益を計上したため経常利益は13億64百万円(前年同期比77.6%増)、四半期純利益は11億45百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

前面操作ブロック(ICB)製品はビデオカメラや薄型テレビ向けなどを除き好調でした。可変抵抗器は一部オーディオ向けが回復したため持ち直しました。固定抵抗器はエアコンや給湯器向けが引き続き好調でした。

この結果、電子部品の売上高は102億44百万円(前年同期比4.2%増)となり、営業利益は5億60百万円(前年同期比100.1%増)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

暖房機向けI C B製品が増えたものの、その他は総じて低迷しました。

この結果、売上高は40億49百万円（前年同期比9.5%減）となり営業利益は1億92百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

b. アジア

家電向け固定抵抗器やオーディオ向け可変抵抗器、ゲーム機向け部品、自動車電装やデジタルカメラ向けI C B製品が好調でした。

この結果、売上高は58億89百万円（前年同期比17.1%増）となり営業利益は3億26百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

c. 北米

テレビやオーディオ向けなど総じて低調でした。

この結果、売上高は3億5百万円（前年同期比6.0%減）となり営業利益は26百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

その他

機械設備の製造販売は、引き合いは活発になってきたものの十分に対応できず売り上げを落としました。

この結果、機械設備の売上高は1億45百万円（前年同期比33.0%減）となり営業損失は51百万円（前年同期は1億63百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、13億17万円増加し239億21百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、1億52百万円増加し38億91百万円となりました。

この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較し、11億65百万円増加し200億30百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.6%から81.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		50,709		3,453,078		5,456,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,773,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,375,000	48,375	同上
単元未満株式	普通株式 561,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,375	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	1,773,000		1,773,000	3.49
計		1,773,000		1,773,000	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,915,940	8,333,034
受取手形及び売掛金	3,402,933	1 3,846,776
商品及び製品	1,060,734	1,273,161
仕掛品	486,542	441,018
原材料及び貯蔵品	762,903	850,499
その他	312,715	1 389,208
貸倒引当金	3,841	3,701
流動資産合計	13,937,928	15,129,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,246,106	2,127,399
機械装置及び運搬具(純額)	1,576,577	1,497,361
その他(純額)	872,716	975,239
有形固定資産合計	4,695,400	4,600,000
無形固定資産		
投資その他の資産	165,175	163,548
投資有価証券	1,755,786	1,908,893
その他	2,059,177	2,127,472
貸倒引当金	9,401	8,026
投資その他の資産合計	3,805,562	4,028,339
固定資産合計	8,666,137	8,791,888
資産合計	22,604,066	23,921,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,138	1,412,745
短期借入金	213,509	197,504
未払法人税等	47,432	91,757
賞与引当金	268,225	207,308
事業構造改善引当金	225,680	90,423
その他	883,046	764,999
流動負債合計	2,821,032	2,764,739
固定負債		
退職給付に係る負債	258,064	278,309
その他	659,808	848,075
固定負債合計	917,873	1,126,384
負債合計	3,738,905	3,891,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	10,250,317	11,072,703
自己株式	915,019	883,282
株主資本合計	18,244,689	19,098,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,995	564,719
為替換算調整勘定	579,528	312,927
退職給付に係る調整累計額	345,476	218,981
その他の包括利益累計額合計	205,943	470,773
新株予約権	8,007	5,576
少数株主持分	406,520	455,600
純資産合計	18,865,160	20,030,762
負債純資産合計	22,604,066	23,921,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,044,823	10,389,969
売上原価	7,181,378	7,140,294
売上総利益	2,863,444	3,249,675
販売費及び一般管理費	2,740,866	2,734,590
営業利益	122,578	515,085
営業外収益		
受取利息	21,127	26,993
受取配当金	56,945	93,587
受取賃貸料	71,754	73,880
為替差益	416,800	659,022
その他	145,983	54,976
営業外収益合計	712,610	908,461
営業外費用		
支払利息	892	962
固定資産賃貸費用	34,003	33,399
外国源泉税	26,534	16,304
その他	5,350	7,965
営業外費用合計	66,780	58,632
経常利益	768,409	1,364,913
特別利益		
固定資産売却益	315,946	177,639
特別利益合計	315,946	177,639
特別損失		
減損損失	22,971	
事業構造改善引当金繰入額		109,090
事業再編損	1 70,440	
特別損失合計	93,411	109,090
税金等調整前四半期純利益	990,943	1,433,462
法人税等	99,123	252,125
少数株主損益調整前四半期純利益	891,820	1,181,337
少数株主利益	26,349	36,314
四半期純利益	865,470	1,145,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	891,820	1,181,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,860	124,506
為替換算調整勘定	514,728	317,292
退職給付に係る調整額		125,988
その他の包括利益合計	727,589	315,811
四半期包括利益	1,619,409	1,497,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,547,856	1,409,852
少数株主に係る四半期包括利益	71,552	87,295

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が66,696千円増加し、利益剰余金が42,952千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		56,583千円
その他流動資産		2,918千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業再編損

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

その他事業において発生した事業再編に伴う損失であり、その内訳は特別退職金56,125千円、棚卸資産処分損14,314千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	610,390千円	538,141千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,042	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	122,210	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,940	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	122,338	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,827,634	217,188	10,044,823		10,044,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,567	321,575	327,143	(327,143)	
計	9,833,202	538,764	10,371,967	(327,143)	10,044,823
セグメント利益又は損失()	280,347	163,784	116,562	6,015	122,578

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,473,970	5,028,814	324,850	9,827,634		9,827,634
地域間の内部売上高 又は振替高	4,455,102	4,362,205		8,817,308	(8,811,740)	5,567
計	8,929,072	9,391,019	324,850	18,644,943	(8,811,740)	9,833,202
地域別利益又は損失()	246,423	11,657	26,594	261,360	18,986	280,347

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、事業環境の悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において22,971千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,244,415	145,554	10,389,969		10,389,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,182	273,382	277,565	(277,565)	
計	10,248,598	418,937	10,667,535	(277,565)	10,389,969
セグメント利益又は損失()	560,981	51,993	508,988	6,096	515,085

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,049,598	5,889,368	305,448	10,244,415		10,244,415
地域間の内部売上高 又は振替高	5,489,244	4,455,592		9,944,836	(9,940,653)	4,182
計	9,538,843	10,344,960	305,448	20,189,252	(9,940,653)	10,248,598
地域別利益	192,037	326,746	26,704	545,488	15,493	560,981

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更が、当第3四半期連結累計期間の「電子部品」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円72銭	23円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	865,470	1,145,022
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	865,470	1,145,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,842	48,896
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円69銭	23円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	92	90
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第93期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- イ．中間配当による配当金の総額 122,338千円
- ロ．1株当たりの金額 2円50銭
- ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。